

平成 14 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 15 日

上場会社名 日本管財株式会社  
 コード番号 9728  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長  
 氏 名 森山 憲久  
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 15 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL (0798) 35 - 2200

1 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満を四捨五入)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	18,717 ( 0.7 )	1,347 ( 8.8 )	1,431 ( 5.2 )
12 年 9 月中間期	18,593 ( )	1,477 ( )	1,509 ( )
13 年 3 月期	38,295	3,298	3,436

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	643 ( 8.1 )	36 29	
12 年 9 月中間期	700 ( )	42 15	
13 年 3 月期	1,562	92 93	

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 4 百万円 12 年 9 月中間期 4 百万円 13 年 3 月期 4 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 17,723,308 株 12 年 9 月中間期 16,610,680 株 13 年 3 月期 16,813,039 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	19,032	14,462	76.0	772 61
12 年 9 月中間期	17,876	13,379	74.8	786 22
13 年 3 月期	18,855	14,045	74.5	825 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 18,718,215 株 12 年 9 月中間期 17,016,560 株 13 年 3 月期 17,016,623 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	410	338	178	6,685
12 年 9 月中間期	847	156	316	6,088
13 年 3 月期	1,911	347	486	6,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,358	3,461	1,672

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(連結) 90 円 41 銭

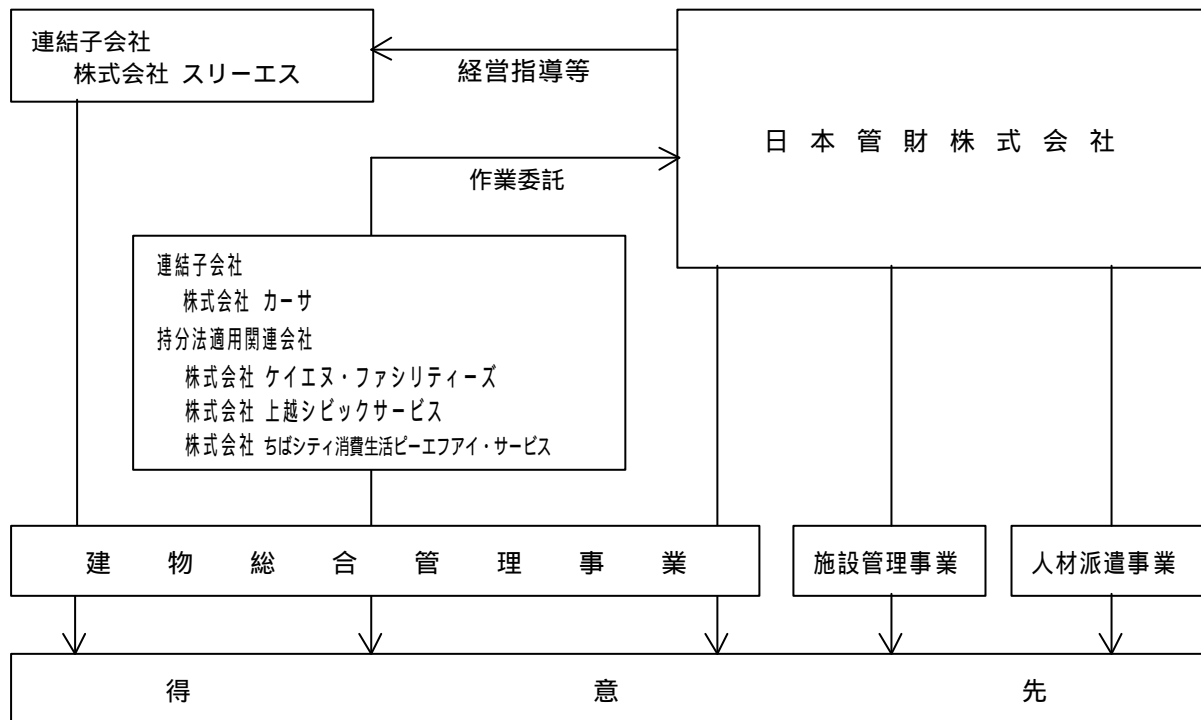
## 1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社3社及び関連会社3社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社である株式会社エヌ・ケイ・エス(休眠中)を除く。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティーマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。今期で連続 13 期となりましたが、平成 13 年 3 月 31 日現在の株主の皆様に対し、平成 13 年 5 月 18 日付をもって 1 株につき、1.1 株の割合により株式分割を実施させて頂きました。

当期の利益配当金につきましては、普通配当金 20 円に 2 円を加え、1 株につき 22 円といたしたいと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティーマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI 事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO 認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についての M & A については今後も積極的に対応する。

### 3. 当中間期及び通期の業績の概況

#### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、政府の財政改革をはじめ、米国における同時テロ攻撃の影響により個人消費及び設備投資の低迷等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなかにあつて、ビルメンテナンス業界におきましては、新築ビルの建設計画は首都圏に集中し、競争の激化傾向が顕在化し引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下にあります、当社は前期からの営業活動により新規物件は概ね順調に契約を受託いたしました。補修工事等につきましては、工事着工の遅れ等により厳しい展開でありました。

また、前期から取り組んでおります不動産の証券化のビジネスについては、順調な成果を挙げております。

一方、収益面におきましては、顧客の業績不振による受託料金の引き下げに伴う社内対応に時間を要し、一時的な利益の減少がございましたが、それらの対応については、全て完了いたしました。

また、新退職給付会計制度に伴う償却、過年度役員退職慰労引当金の繰入及び、時価会計の実施に伴う評価損を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当中間期におきましては、

中間連結売上高	187億17百万円(前年同期比0.7%増)
中間連結経常利益	14億31百万円(前年同期比5.2%減)
中間連結純利益	6億43百万円(前年同期比8.1%減)

を計上いたしました。

#### 2. 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、弱いデフレ経済を背景に、ビルメンテナンス業界におきましても、市街地再開発事業を中心に今後も営業展開が進むものと予測されます。

当社といたしましては、引き続きPFI案件をはじめデューデリジェンス事業を積極的に行うとともに、ISOを基盤としたサービスのより一層の向上を目指し全力をあげて取り組んでいく所存であります。

通期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高393億58百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益33億36百万円(前期比1.1%増)、連結経常利益34億61百万円(前期比0.7%増)、連結当期純利益16億72百万円(前期比7.0%増)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	13,167,191	69.2	12,376,613	69.2	13,402,277	71.1
現金及び預金	8,370,342		7,903,587		8,696,221	
受取手形及び売掛金	4,307,799		4,047,313		4,310,698	
有 価 証 券	10,021		10,006		10,015	
た な 卸 資 産	27,562		25,271		19,048	
繰延税金資産	156,006		160,637		142,506	
そ の 他	300,461		238,199		228,739	
貸倒引当金	5,000		8,400		4,950	
固 定 資 産	5,864,586	30.8	5,499,396	30.8	5,452,559	28.9
有形固定資産	( 3,574,949)	( 18.8)	( 3,215,932)	( 18.0)	( 3,121,407)	( 16.6)
建物及び構築物	1,988,213		2,141,595		2,059,301	
機械装置及び運搬具	27,183		23,343		30,424	
工具・器具・備品	258,216		289,671		270,359	
土 地	1,301,337		694,123		694,123	
建設仮勘定			67,200		67,200	
無形固定資産	( 87,535)	( 0.4)	( 104,083)	( 0.6)	( 96,101)	( 0.5)
連結調整勘定	49,846		66,461		58,153	
そ の 他	37,689		37,622		37,948	
投資その他の資産	( 2,202,102)	( 11.6)	( 2,179,381)	( 12.2)	( 2,235,051)	( 11.8)
投資有価証券	520,531		593,338		555,655	
賃借不動産保証金・敷金	520,695		517,492		517,198	
各種会員権	497,591		554,321		540,841	
繰延税金資産	311,638		161,887		227,974	
そ の 他	484,241		451,573		489,337	
貸倒引当金	132,594		99,230		95,954	
資 産 合 計	19,031,777	100.0	17,876,009	100.0	18,854,836	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,982,443	20.9	4,139,984	23.2	4,323,605	22.9
支払手形及び買掛金	1,460,181		1,497,278		1,552,031	
未払費用	977,421		1,096,634		947,035	
未払法人税等	617,035		713,880		853,070	
未払消費税等	282,570		279,023		300,847	
預り金	222,242		69,316		216,081	
前受金	62,818		70,708		65,682	
賞与引当金	352,498		404,090		383,771	
その他	7,678		9,055		5,088	
固定負債	321,807	1.7	144,249	0.8	240,865	1.3
繰延税金負債	9,637				9,637	
役員退職慰労引当金	250,868		82,947		169,926	
預り保証金	53,650		53,650		53,650	
その他	7,652		7,652		7,652	
負債合計	4,304,250	22.6	4,284,233	24.0	4,564,470	24.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	265,586	1.4	213,077	1.2	245,189	1.3
(資本の部)						
資本金	1,805,400	9.5	1,805,400	10.1	1,805,400	9.6
資本準備金	1,693,400	8.9	1,693,400	9.5	1,693,400	9.0
連結剰余金	11,001,809	57.8	9,886,666	55.3	10,578,765	56.1
其他有価証券評価差額金	38,474	0.2	6,582	0.0	32,339	0.2
自己株式	194	0.0	185	0.0	49	0.0
資本合計	14,461,941	76.0	13,378,699	74.8	14,045,177	74.5
負債、少数株主持分及び資本合計	19,031,777	100.0	17,876,009	100.0	18,854,836	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,716,968	100.0	18,592,890	100.0	38,294,581	100.0
売 上 原 価	15,012,771	80.2	14,749,534	79.3	30,419,026	79.4
売 上 総 利 益	3,704,197	19.8	3,843,356	20.7	7,875,555	20.6
販売費及び一般管理費	2,357,685	12.6	2,366,626	12.7	4,577,133	12.0
営 業 利 益	1,346,512	7.2	1,476,730	8.0	3,298,422	8.6
営業外収益	92,799	0.5	59,683	0.3	174,220	0.5
受取利息・配当金	5,625		4,638		8,866	
投資有価証券売却益	290		2,980		2,980	
高齢者身障者雇用助成金	70,688		36,472		107,823	
持分法による投資利益	3,703					
そ の 他	12,493		15,593		54,551	
営業外費用	8,761	0.1	27,619	0.2	36,660	0.1
支 払 利 息	623		944		1,577	
投資有価証券売却損			691			
持分法による投資損失			4,001		3,716	
株式単位の変更諸経費			16,247		16,247	
そ の 他	8,138		5,736		15,120	
経 常 利 益	1,430,550	7.6	1,508,794	8.1	3,435,982	9.0
特 別 利 益					1,850	0.0
固定資産売却益					1,850	
特 別 損 失	221,348	1.2	180,358	1.0	363,556	1.0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	80,054		80,054		160,108	
退職給付会計基準変更時差異償却	27,471		27,471		54,941	
投資有価証券評価損	33,933				29,196	
固定資産除売却損			803		831	
ゴルフ会員権評価損	43,250		33,800		47,080	
貸倒引当金繰入額	36,640		38,230		71,400	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,209,202	6.5	1,328,436	7.1	3,074,276	8.0
法人税、住民税及び事業税	630,171	3.4	716,175	3.8	1,586,977	4.1
法 人 税 等 調 整 額	92,656	0.5	106,502	0.6	126,031	0.3
少 数 株 主 利 益	28,487	0.2	18,610	0.1	50,913	0.1
中間(当期)純利益	643,200	3.4	700,153	3.8	1,562,417	4.1

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	10,578,765	9,542,866	9,542,866
連結剰余金減少高	220,156	356,353	526,518
株主配当金	170,156	309,353	479,518
役員賞与	50,000	47,000	47,000
(内監査役分)	( )	( )	( )
中間(当期)純利益	643,200	700,153	1,562,417
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,001,809	9,886,666	10,578,765

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(中間)純利益		1,209,202	1,328,436	3,074,276
減価償却費		98,942	107,587	220,646
連結調整勘定償却額		8,307	8,307	16,615
賞与引当金の減少額		31,273	29,362	49,681
役員退職慰労引当金の増加額		80,942	82,947	169,926
貸倒引当金の増加額		36,690	38,230	31,504
持分法による投資損益		3,703	4,001	3,716
受取利息及び受取配当金		5,625	4,638	8,866
支払利息		623	944	1,577
固定資産売却益				1,850
固定資産除却損			803	831
投資有価証券売却益		290	2,980	2,980
投資有価証券売却損		2	691	117
自己株式売却損		44		637
投資有価証券評価損		33,933		29,196
売上債権の(増)減額		772	204,795	475,796
たな卸資産の増加額		8,514	7,648	1,425
その他資産の(増)減額		71,955	54,559	77,634
仕入債務の増(減)額		91,850	26,834	27,919
未払消費税等の増(減)額		18,277	18,695	3,129
その他負債の減少額		39,137	253,508	246,707
ゴルフ会員権評価損		43,250	33,800	47,080
役員賞与の支払額		50,000	47,000	47,000
小 計		1,270,357	1,571,861	3,363,912
利息及び配当金の受取額		6,461	4,709	8,558
利息の支払額		623	944	1,577
法人税等の支払額		866,206	728,365	1,459,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		409,989	847,261	1,910,915
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,725,158	1,820,024	3,650,610
定期預金の払戻による収入		1,945,086	2,070,022	3,811,046
有形固定資産等の取得による支出		548,067	214,029	231,859
有形固定資産等の売却による収入			1,650	6,824
投資有価証券の取得による支出		11,288	231,113	267,078
投資有価証券の売却による収入		2,190	42,174	42,174
貸付による支出		10,855	13,313	78,413
貸付金の回収による収入		17,214	7,752	17,584
その他の		6,711	554	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		337,589	156,327	346,808

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	150,000	300,000
短期借入金の返済による支出		100,000	150,000	300,000
自己株式の売却、取得による収支		189	682	609
配当金の支払額		170,156	309,353	479,518
少数株主への配当金の支払額		8,000	6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,345	316,035	486,127
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		105,945	374,899	1,077,980
現金及び現金同等物の期首残高		6,790,650	5,712,670	5,712,670
現金及び現金同等物の期末残高		6,684,705	6,087,569	6,790,650

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 2 社

株式会社スリーエス  
株式会社カーサ

非連結子会社

株式会社エヌ・ケイ・エス

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 - - 3 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ  
株式会社上越シビックサービス  
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社エヌ・ケイ・エス

上記会社に対する投資については、中間純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間は、中間連結財務諸表提出会社と同一の中間会計期間であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの - - - 総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 50年、その他の有形固定資産 2 ~ 20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産(信託建物)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ~ 34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(164,824千円)については3年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~6年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。

なお、過年度負担額(480,324千円)については、第36期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)より3年間で均等繰入れすることとし、年間繰入額の2分の1を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - - 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,443,607千円	1,258,637千円	1,351,563千円
投資その他の資産の減価償却累計額	79,216	70,166	74,929

2. 担保に供している資産

建物のうち251,603千円、土地のうち175,935千円は銀行からの借入債務に対して根抵当権が設定されております。なお、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売諸経費	75,236千円	69,385千円	136,318千円
人件費	1,341,276	1,347,936	2,632,886
旅費交通費・通信費	202,958	193,832	386,473
消耗品費	84,815	104,105	204,869
賃借料	182,454	182,091	372,802
減価償却費	92,511	100,166	205,653

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	95,261千円	102,132千円	99,276千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,388	6,675	13,600

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,370,342 千円	7,903,587 千円	8,696,221 千円
有価証券勘定	10,021	10,006	10,015
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,695,658	1,826,024	1,915,586
現金及び現金同等物	6,684,705	6,087,569	6,790,650

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	845,036 千円	910,101 千円	853,509 千円
減価償却累計額相当額	398,945	499,137	453,267
期末残高相当額	446,091	410,964	400,242

(注)上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	160,193 千円	163,119 千円	151,497 千円
1 年 超	293,884	257,136	257,548
合 計	454,077	420,255	409,045

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93,012 千円	101,052 千円	204,316 千円
減価償却費相当額	86,310	94,399	191,221
支払利息相当額	5,885	6,109	12,056

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,980,663	1,909,047	827,258	18,716,968		18,716,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	15,980,663	1,909,047	827,258	18,716,968		18,716,968
営業費用	14,029,912	1,573,712	803,770	16,407,394	963,062	17,370,456
営業利益	1,950,751	335,335	23,488	2,309,574	(963,062)	1,346,512

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,774,010	1,952,186	866,694	18,592,890		18,592,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	15,774,010	1,952,186	866,694	18,592,890		18,592,890
営業費用	13,869,473	1,589,881	801,248	16,260,602	855,558	17,116,160
営業利益	1,904,537	362,305	65,446	2,332,288	(855,558)	1,476,730

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
営業費用	28,601,852	3,203,981	1,572,719	33,378,552	1,617,607	34,996,159
営業利益	4,035,997	754,583	125,449	4,916,029	(1,617,607)	3,298,422

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当企業集団は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビルメンテナンス業務	8,001,855	42.8	7,893,290	42.5	16,024,412	41.9
下水道処理施設維持管理業務	1,909,047	10.2	1,952,186	10.5	3,958,564	10.3
マンション管理業務	1,853,461	9.9	1,921,166	10.3	4,466,466	11.7
警 備 業 務	5,779,147	30.9	5,604,380	30.1	11,444,165	29.9
人 材 派 遣 業 務	827,258	4.4	866,694	4.7	1,698,168	4.4
ホテルサービス業務	346,200	1.8	355,174	1.9	702,806	1.8
合 計	18,716,968	100.0	18,592,890	100.0	38,294,581	100.0

## 7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	132,075	146,240	14,165
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	21,868	21,987	119
その他			
(3) その他	225,109	144,739	80,370
合計	379,052	312,966	66,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	10,000	
非上場関連会社株式	77,090	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	110,476	
非上場債券	10,000	
マネー・マネジメント・ファンド	10,021	

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	145,887	182,636	36,749
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	21,868	21,916	48
その他			
(3) その他	249,105	201,693	47,412
合計	416,860	406,245	10,615

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	10,000	
非上場関連会社株式	68,102	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	108,991	
マネー・マネジメント・ファンド	10,006	

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	137,171	156,309	19,138
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	21,868	22,183	315
その他			
(3) その他	249,105	174,301	74,804
合計	408,144	352,793	55,351

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	10,000	
非上場関連会社株式	73,387	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,476	
マネー・マネジメント・ファンド	10,015	

## 8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。